

# 政府統計の精度向上に向けた総務省の取組について

---

平成28年10月21日  
高市議員提出資料

# 政府統計の精度向上に向けた総務省の取組

## 1. 取組方針の提示

昨年秋の経済財政諮問会議（指摘）

- ・ GDP推計のもととなる基礎統計の充実
- ・ 統計の横断的課題について、経済統計の改善を着実に推進すべき

統計委員会において、これらの課題について審議、3月に報告書を取りまとめ

3月24日の経済財政諮問会議において、新たな統計行政機能の改善・強化の方向性として、

- ・ 統計精度改善のためのPDCAスキームの確立
  - ・ 統計局所管統計の改善 を提示
- 同日、内閣総理大臣指示

## 2. 統計精度改善のためのPDCAスキームの確立

4月に総務省に移管した統計委員会を中心に、統計の精度向上に向けた取組を順次実施

- 統計委員会に、統計精度改善のPDCAサイクルの中核となる「横断的課題検討部会」を設置（4月）
- 同部会に「新旧データ接続検討WG」を設置し（5月）、横断的課題の一つである、標本交替の際に生じる断層に対する「望ましい方法」を整理（今後、毎月勤労統計調査を始め広く適用予定）
- さらに、同部会に「統計の精度向上及び推計方法改善WG」を設置し（9月）、統計精度に関する検査を実施するための具体的な検討を開始

「横断的課題検討部会」において、関係府省の協力を得つつテーマを定めて議論し、方向性を提示

来年度、統計精度に関する検査を開始し、個別の統計の精度を順次改善

新たな統計行政機能の改善・強化を実現し、統計の精度向上を実現

# 政府統計の精度向上に向けた総務省の取組

## 3. 統計局所管統計(消費統計)の改善

### 現状と課題

- 家計調査は国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とするミクロ（世帯単位）の統計であるが、景況判断等にも利用されている現状がある。
- 家計調査は、速報性があり、費目別・年齢別・地域別等の分析が可能といった特長を持つが、サンプル調査としてのバラつき等が存在。また、国全体の消費動向を示すマクロ統計とは異なり、月次の公表では単身世帯の動向や世帯数の伸びは反映されない。

近年では、POSデータやポイントカード、電子マネーといった消費者の購買活動をトラッキングできる、いわゆるビッグデータ等が充実

### ① 「家計調査の改善に関するタスクフォース」の開催、統計委員会への諮問

消費の実態をよりの確に把握するために「家計調査の改善に関するタスクフォース」（座長：美添泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授）を設置し、オンライン化や家計簿記帳事項の簡略化等の記入者負担の軽減を通じた精度向上の方向性を今夏に取りまとめた。それを踏まえ、調査方法の見直しについて統計委員会に諮問し、現在、同委員会で審議を行っている。

### ② 「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」の開催

「速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会」（座長：国友直人 明治大学政治経済学部特任教授）を開催して、新たな手法も模索しながら、消費全般の動向を、マクロ、ミクロの両面で捉える、速報性を備えた包括的な消費関連指標の在り方について検討し、年度末を目途に新指標の方向性を取りまとめる。

# 政府統計の精度向上に向けた総務省の取組

## 家計調査の改善に関するタスクフォース

### <改善の方向性>

#### 1) キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し

- ICTの活用、記入負担の軽減 -

#### 2) 家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し

- 新たな経済指標の開発 -

#### 3) 統計ユーザーとのコミュニケーションの充実

- 理解の浸透、的確な市場分析への寄与 -

## 統計委員会

### <諮問内容>

- ・電子マネー等の現金以外の支払い方法のより詳細な把握や、家計簿記帳事項の簡略化等に伴う調査票の改定
- ・レシート読取機能を実装し、スマホやタブレットでも使用できるオンライン家計簿の導入

等

## 速報性のある包括的な消費関連指標の在り方に関する研究会

### <主な検討事項>

#### 1) 新指標の作成方法、体系化の在り方

- ・消費全般の動向をマクロ（社会全体）、ミクロ（世帯単位）の両面で捉える指標系列の生成、総合化及びスムージング（平滑化）の方法論の形成、実証分析

#### 2) 単身モニター調査、パネルデータ、供給側データ、ビッグデータの変動分析、バイアス補正及び合算方法

- ・単身モニター調査、民間パネルデータ、供給側データ、ビッグデータ（POSデータ等）の変動特性、バイアス（偏り）を実証的に分析し、需要側データの変動を補完・補強、代替する方法を研究
- ・法人の支出活動の影響について分析

#### 3) 家計調査、家計消費状況調査の推計及び合算方法、公表の一体化

- ・家計調査（二人以上の世帯）の分布、変動のフレを抑え、結果精度を向上させる推計方法、家計消費状況調査の結果を合算した統合推計の方法を研究
- ・家計調査、家計消費状況調査の公表一体化に向けた検討

## 構成員

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 飯塚 信夫   | 神奈川大学経済学部教授        |
| 岩村 有広   | 日本経済団体連合会経済政策本部長   |
| 小塩 隆士   | 一橋大学経済研究所教授        |
| 久我 尚子   | ニッセイ基礎研究所主任研究員     |
| ◎ 国友 直人 | 明治大学政治経済学部特任教授     |
| 熊谷 亮丸   | 大和総研調査本部副本部長       |
| 河野 康子   | 全国消費者団体連絡会事務局長     |
| 新家 義貴   | 第一生命経済研究所主席エコノミスト  |
| 未澤 豪謙   | SMBC日興証券金融財政アナリスト  |
| 菅 幹雄    | 法政大学経済学部教授         |
| 関口 博之   | 日本放送協会解説主幹         |
| 永井 暁子   | 日本女子大学人間社会学部准教授    |
| 平嶋 彰英   | 総務省参与              |
| ○ 美添 泰人 | 青山学院大学経営学部プロジェクト教授 |
| 渡辺 努    | 東京大学大学院経済学研究科教授    |

◀オブザーバー▶ 内閣府、財務省、経済産業省、日本銀行

◎ 座長 ○ 座長代理